

補助金公募実施結果

令和5年12月18日

経済産業省資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課

事業名：令和5年度補正「既存賃貸集合住宅用小型省エネルギー型給湯器導入促進事業費補助金」

(採択事業者)

事業者名	法人番号	提案価格
一般社団法人環境共創イニシアチブ 大日本印刷株式会社	1010005016502 5011101012069	18,500,000,000

(提案事業者名)※五十音順
一般社団法人環境共創イニシアチブ/大日本印刷株式会社
株式会社博報堂

(審査委員属性)
研究機関職員
研究機関職員
大学教授
※審査委員の属性と下記にある委員の順番は対応していない

(採点結果)

提案事業者名	委員A	委員B	委員C	合計
一般社団法人環境共創イニシアチブ 大日本印刷株式会社	62	50	51	163/213
X	50	51	36	137/213

提案事業者名	応募資格	事業内容	事業実施体制	事業実施計画	事業費	業務管理費	賃上げ、 ワークライフ・バランス	合計
一般社団法人環境共創イニシアチブ 大日本印刷株式会社	適	52	63	13	10	25	0	163/213
X	適	44	51	11	11	17	3	137/213

(評価コメント)

提案事業者名	コメント
一般社団法人環境共創イニシアチブ 大日本印刷株式会社	体制はある。実績、経験がある。手続きの効率化に工夫はある。広報、周知の工夫はあるが、オーナーへの理解を進める工夫が足りない。メリットを説明できる方法を考えてほしい。再委託率が高いが、本社と子会社を合わせれば、20%まで比率は低くなるので、良いと判断した。 買い替えのタイミングを的確にとらえ、高効率な給湯器が選定される広報活動の着実な実施を期待する。また、借り手側が省エネ住宅を優先的に選択するように意識が変わる広報活動により、貸し手側も省エネ住宅への投資が空室率を下げる効果があることを理解してもらう広報活動をお願いする。 受益者と投資実施者が異なる本事業を確実に実施するための課題が十分に検討されている。また、類似事業の実施から得られた経験に基づき広範囲の申請対象者を想定した申請、審査システムを構築するとともに、大量の申請を短時間で確実に処理する体制を確立している。
X	事業推進の実績はあるが、事業内容の知識には不安がある。委託先に依存している。周知に関しては工夫があるが、一般的である。業務の効率化の工夫は、特筆はない。プランニング以外をすべて、外注・委託にしている。 本事業は、賃貸住宅の所有者の省エネ投資に対する理解促進と借り手の省エネ住宅の選定の意識づけが重要であるため、効果的な広報活動が求められる。いずれの意識改革もすぐには効果が現れない可能性もあるが、これまでの取り組みを活かし、できる限り早期に理解が促進される広報活動の取り組みを期待する。 本事業を確実に実施するには賃貸住宅のオーナーへの働きかけが重要であるが、本提案では消費者とオーナーへの周知にとどまっており、オーナーへの具体的な対応策がみられない。また、実施体制についても、大量の申請を短時間に処理するためやむを得ないと思われるが、多数の外注先に依存しており十分な統制ができるか不安がある。